

# 人事行政の運営などの状況を公表

平成26年度人事行政の運営状況を公表します。内容については、日野市の職員数、給与、勤務時間その他の勤務条件などの状況です。

問 職員課 2225

## (8) 期末・勤勉手当の支給割合 (平成26年度)

区分	日野市	東京都	国
期末手当	2.6 (1.45) 月分	2.6 (1.45) 月分	2.6 (1.45) 月分
勤勉手当	1.6 (0.75) 月分	1.6 (0.75) 月分	1.5 (0.7) 月分
計	4.2 (2.2) 月分	4.2 (2.2) 月分	4.1 (2.15) 月分
加算措置の状況	加算あり	加算あり	加算あり

(注) ( )内は、再任用職員の支給割合です

## (9) 退職手当の状況 (平成27年4/1現在)

区分	日野市		国		
	自己都合	定年	自己都合	定年	
支給率	勤続20年	23.5月分	23.5月分	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	31.5月分	31.5月分	29.145月分	34.5825 月分
	勤続35年	45 月分	45 月分	41.325月分	49.59 月分
	最高限度額	45 月分	45 月分	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算) など		定年早期退職特例措置 (3%~45%加算) など		
1人当たり平均支給額	323万8千円		2,424万9千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です

## (10) その他の職員手当 (平成27年4/1現在)

手当名	内容および支給単価	支給実績 (平成26年度決算)
地域手当	支給総額 6億6,884万9千円 職員1人当たり平均支給年額 506,704円	
扶養手当	配偶者・欠配1子 13,500円 その他扶養 6,000円 特定加算 4,000円	1億1,559万6千円
管理職手当	部長相当職 100,000円~150,000円 課長相当職 76,000円~ 90,000円 課長補佐職 67,000円~ 73,000円	1億9,745万9千円
住居手当	賃貸住宅に居住する35歳未満の世帯主に支給 15,000円	1,443万6千円
通勤手当	通勤距離が2キロ以上	9,215万3千円
時間外手当	支給総額 3億4,764万5千円 職員1人当たり平均支給年額 263,000円	
特殊勤務手当	有害物等取扱手当 日額 300円 危険作業手当 日額 1,000円 死体処理作業手当 1回1,000円~2,000円 など	3億8,409万円 うち病院分 3億8,399万3千円

## (11) 特別職の報酬などの状況 (平成27年4/1現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当	退職手当
給料	市長 990,000円	平成26年度支給割合 3.95月	1期の手当額 1,386万円
	副市長 845,000円		1期の手当額 1,014万円
報酬	議長 625,000円	平成26年度支給割合 4.4月	
	副議長 560,000円		
	議員 545,000円		

## 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況、職員のサービスの状況

### (1) 職員の勤務時間 (一般職の標準的なもの)

1週間の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

(注) 病院の看護師などで、三交代勤務などにより職務に従事する職員もいますが、勤務時間は原則週38時間45分で勤務の割り振りを行っています

### (2) 年次有給休暇の取得状況 (一般職) (平成26年)

総付与日数A	総取得日数B	全対象職員数C※	平均取得日数B/C	取得率B/A
49,605日	13,647日	1,343人	10.2日	27.5%

※全対象職員とは、平成26年1/1~12/31の期間在職した職員であり、中途に採用された者や退職した者、育児休業者も含まれます

### (3) 特別休暇などの状況 (平成27年4/1現在)

休暇の種類	付与日数・期間など	有給・無給の別
公民権の行使	必要な時間	有給
骨髄移植休暇	必要と認められる期間	
育児時間	1日2回、それぞれ45分	
生理休暇	その都度必要と認められる期間	
産前および産後の休業	出産の前後を通じ16週間 (多胎妊娠の場合にあつては24週間) 以内	
忌引	死亡者の区分に応じ、1~10日の範囲内	
結婚休暇	7日以内	
ボランティア休暇	5日以内	
夏季休暇	7/1~9/30の期間において5日以内	
子供の看護休暇	5日以内※子が複数いる場合は10日以内	
介護休暇	2日以内	無給
育児参加休暇	配偶者が出産する場合、産前産後休業中に5日以内	
介護休暇	連続する6カ月の期間内において必要と認められる期間	
妊娠症状対応休暇	妊娠に起因する症状のため勤務が困難な場合で、1日を単位として合計10日以内	
短期介護休暇	配偶者または2親等以内の親族を介護する場合で、5日以内※要介護者が複数いる場合は10日以内	有給

### (4) 育児休業および育児部分休業の状況 (平成26年度)

区分	男性	女性
育児休業	1人	38人
育児部分休業	0人	11人

### (5) 時間外勤務および休日勤務などの状況 (平成26年度)

時間外・休日勤務 総時間数	支給対象職員数	職員1人当たりの時間外・ 休日勤務月平均時間数
66,481時間	847人	6.5時間

(注) 土曜・日曜日などに出勤し、振替休暇を取得した場合を含みます。医師・看護師を除く

## 1 職員の任免および職員数に関する状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成27年4/1現在)

(単位:人)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	9	0	
		総務	170	173	3	国勢調査対応など欠員補充
		税務	56	56	0	
		民生	324	331	7	セーフティネットコールセンターなど増員
		衛生	67	67	0	
		労働	2	2	0	
		農水	7	7	0	
		商工	9	9	0	
		土木	97	100	3	欠員補充
		計	741	754	13	<参考>人口1万人当たり職員数41人
		教育部門	197	199	2	欠員補充
小計	938	953	15	<参考>人口1万人当たり職員数52人		
会計部門 公営企業等	病院	318	337	19	欠員補充・増員	
	下水道	10	9	△1	欠員不補充	
	その他	50	49	△1	欠員不補充	
	小計	378	395	17		
	合計	1,316 (1,395)	1,348 (1,395)	32	<参考>人口1万人当たり職員数74人	

(注) 職員数は教育長を含む一般職に属する職員数です。[ ]内は、条約定数の合計です。

### (2) 職員採用試験状況 (平成26年度)

(単位:人)

実施日	募集職種	募集人数	応募者数	採用者数※
平成26年 7/27	事務職員A (大卒)	20人程度	537	24
	事務職員B (大卒)		43	4
	事務職員B (短大卒)	5人程度	11	0
	事務職員C (大卒)		53	1
	技術職員 (土木)	2人程度	10	1
	技術職員 (建築)	2人程度	12	1
	技術職員 (機械)	1人程度	8	0
	技術職員 (電気)	1人程度	13	1
	技術職員 (建築・経験者)	1人程度	1	1
	事務職員 (任期付)	1人程度	1	1
27年 3/20				

※平成27年度採用。看護師については、大幅に不足しているため随時実施。事務職員のBは要保育士資格・幼稚園教諭資格、Cは要司書資格、(任期付)は広報活動、情報発信の分野において高度の専門性、知識経験または優れた識見を有する者、技術職員 (建築・経験者) は要建築基準適合判定資格

### (3) 職員採用・退職状況 (平成26年度)

(単位:人)

区分	採用			退職		
	男	女	計	男	女	計
病院以外	14	21	35	13	14	27
病院	11	30	41	10	19	29
合計	25	51	76	23	33	56

### (4) 昇任試験の状況 (一般行政職※) (平成26年度)

昇任は能力主義、成績主義に基づき行っています。(単位:人)

職種	受験者			合格者 (合格率)		
	全体	男	女	全体	男	女
	管理職	23	18	5	15 (65.2%)	11 (61.1%)
係長職	60	43	17	24 (40.0%)	14 (32.6%)	10 (58.8%)
主任職	79	37	42	21 (26.6%)	8 (21.6%)	13 (31.0%)
合計	162	98	64	60 (37.0%)	33 (33.7%)	27 (42.2%)

※一般行政職とは、一般職の職員から教育長、技能労務系職、医師および看護系職を除いたものです

## 2 職員の給与に関する状況

### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本 台帳人口 (27年1/1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の 人件費率
平成26年度	180,975人	608億8,673万8千円	21億6,985万1千円	93億6,210万9千円	15.4%	16.9%

### (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 B	
平成26年度	953人	38億5,546万3千円	9億9,338万2千円	16億468万7千円	64億5,353万2千円	677万2千円

(注) 「給料 (基本給)」と「手当」を合わせて「給与」といいます

### (3) ラスパイレス指数の状況 (各年4/1現在)

区分	日野市	市町村平均
平成25年度給与削減措置前	99.6	100.4
平成25年度給与削減措置後	107.8	108.6
平成26年度	99.1	99.9

(注) ラスパイレス指数…国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。平成25年度は国家公務員においては、限定的に給与削減措置を実施しているため、給与削減措置前と給与削減措置後で比較した指数を掲載しています

### (4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (平成27年4/1現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日野市	43.5歳	336,500円	442,600円	49.6歳	350,400円	416,200円
東京都	41.6歳	318,513円	454,886円	48.1歳	293,483円	397,232円
国	43.5歳	334,283円	408,996円	50.2歳	289,141円	328,318円

### (5) 職員の初任給の状況 (平成27年4/1現在)

### (6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成27年4/1現在)

区分	日野市	東京都	国	経験年数		
				10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	181,200	181,200	266,415	307,033	359,745
	高校卒	143,000	143,000	—	—	315,167
技能労務職	高校卒	—	—	—	—	304,567

### (7) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成27年4/1現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5級	部長およびこれに相当する職務	20人	3%
4級	課長・課長補佐およびこれに相当する職務	121人	19%
3級	係長、主任長およびこれらに相当する職務ならびに特に高度な知識および経験を要する業務を行う職務	132人	20%
2級	主任、長期主任ならびに高度な知識および経験を要する業務を行う職務	188人	29%
1級	主事	190人	29%